

令和4年度

東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和6年3月

東根市 総務部財政課

目次

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	4
(1) 貸借対照表の概要	4
(2) 行政コスト計算書の概要	6
(3) 純資産変動計算書の概要	8
(4) 資金収支計算書の概要	10

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	11
2 有形固定資産減価償却率	11
3 社会資本等形成の世代間負担比率	12
4 純資産比率	12
5 債務償還可能年数	13

第4章 財務書類本表

1 一般会計等	1 4
(1) 貸借対照表	1 4
(2) 行政コスト計算書	1 5
(3) 純資産変動計算書	1 6
(4) 資金収支計算書	1 7
2 全体会計	1 8
(1) 貸借対照表	1 8
(2) 行政コスト計算書	1 9
(3) 純資産変動計算書	2 0
(4) 資金収支計算書	2 1
3 連結会計	2 2
(1) 貸借対照表	2 2
(2) 行政コスト計算書	2 3
(3) 純資産変動計算書	2 4
(4) 資金収支計算書	2 5

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	2 6
全体会計財務書類に係る注記	3 1

第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	3 4
全体会計財務書類に係る附属明細書	4 4

第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	5 3
-----------	-----

用語解説

貸借対照表関連	5 5
行政コスト計算書関連	5 6
純資産変動計算書関連	5 6
資金収支変動計算書関連	5 7

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等

(1) 会計区分

① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計、公共下水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

(2) 対象会計範囲

① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

② 全体会計

本市の全ての会計(東根財産区特別会計を除く)を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

なお、連結会計の経年比較と連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

連結会計	全体会計	一般会計等
東根市土地開発公社 東根育英会 東根市スポーツ協会 北村山公立病院組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合 河北町ほか2市広域斎場事務組合 山形県市町村職員退職手当組合 山形県後期高齢者医療広域連合 山形県自治会館管理組合 山形県消防補償等組合 北村山広域行政事務組合	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ※東根財産区特別会計は、財産区の設立経過により対象外となる	一般会計 市営墓地特別会計

図 1 対象会計のイメージ

2 対象年度

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日)を対象としています。

3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間(令和4年度の場合は令和5年4月1日から令和5年5月31日まで)が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和5年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“－”で表示しています。

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

2 財務書類の構成

(1)貸借対照表(BS:Balance Sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源(負担)はどうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス(資産整備に要した経費を除く)にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

(3)純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

(4)資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)「収支情報」

貸借対照表の流動資産(現金預金)の動きを表したもので、歳計現金(資金)の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

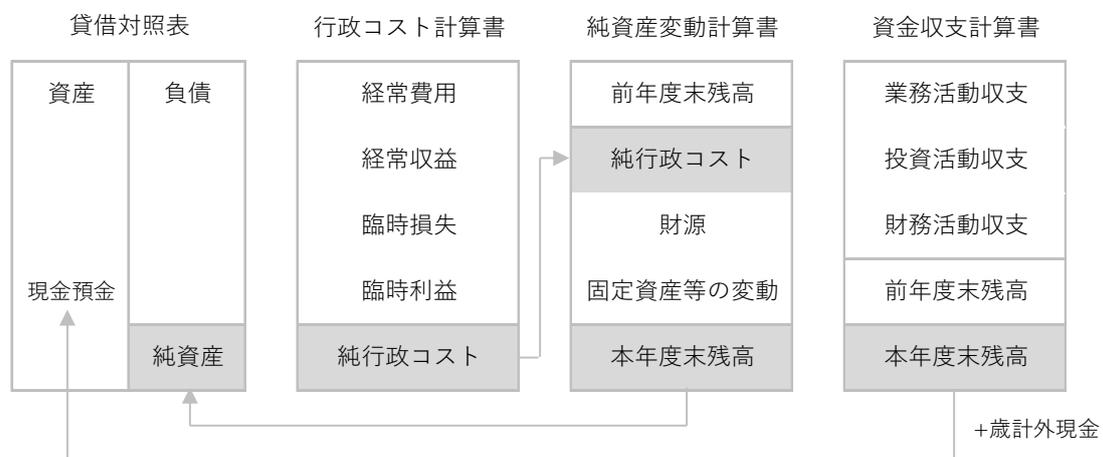


図 2 財務4表の関連図

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。

令和4年度末までに形成した資産は、643億6,200万円(一般)、1,026億8,300万円(全体)、1,082億1,000万円(連結)となっており、その内、純資産に計上された418億8,900万円(一般)、584億9,500万円(全体)、613億9,500万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された224億7,300万円(一般)、441億8,900万円(全体)、468億1,500万円(連結)については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
固定資産	60,024	93,957	98,281	固定負債	20,066	40,651	42,725
有形固定資産	55,334	86,901	90,422	地方債	17,802	26,362	27,666
無形固定資産	23	1,197	1,203	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	4,667	5,860	6,656	退職手当引当金	2,161	2,235	2,922
				その他	102	12,054	12,137
流動資産	4,338	8,726	9,929	流動負債	2,407	3,538	4,090
現金預金	995	5,106	5,822	1年内償還予定地方債	2,134	2,754	2,965
未収金	37	318	727	賞与等引当金	188	208	319
基金	3,306	3,306	3,307	預り金	28	28	44
棚卸資産	-	4	80	未払金	-	490	685
その他	-	0	2	前受金	-	0	4
徴収不能引当金	0	△8	△9	その他	59	58	73
				負債合計	22,473	44,189	46,815
				【純資産の部】			
				純資産合計	41,889	58,495	61,395
資産合計	64,362	102,683	108,210	負債及び純資産合計	64,362	102,683	108,210

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

有形固定資産:	庁舎・学校・公民館・スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路・公園・下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される
無形固定資産:	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産:	有形固定資産・無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される
未収金:	市税・その他の債権のうち、現年度分の収入未済額
棚卸資産:	売買目的で保有している資産
徴収不能引当金:	市税・その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
地方債:	市が資産形成するときなどに発行する市債
退職手当引当金:	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
賞与等引当金:	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
純資産:	これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産

① 一般会計等の経年比較

令和3年度末と令和4年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

西部防災センターの完成により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は3億8,200万円減少しました。一方で、投資その他の資産は、公共施設等総合管理基金等の特定目的基金への積立により、8億2,900万円増加しました。資産総額では7,600万円の増加に留まり、ほぼ横ばいとなっています。

また、起債の発行を抑制したことから、地方債を含む固定負債は8億9,900万円減少し、負債総額も8億9,600万円減少しました。

負債の減少により、純資産については9億7,200万円増加しています。

【資産の部】	R4年度末	R3年度末	増減	【負債の部】	R4年度末	R3年度末	増減
固定資産	60,024	59,677	347	固定負債	20,066	20,965	△ 899
有形固定資産	55,334	55,716	△ 382	地方債	17,802	18,603	△ 801
資産取得価額	115,821	114,841	980	退職手当引当金	2,161	2,200	△ 39
減価償却累計額	△ 60,487	△ 59,125	△ 1,362	その他	102	161	△ 59
無形固定資産	23	123	△ 100	流動負債	2,407	2,405	2
投資その他の資産	4,667	3,838	829	1年内償還予定地方債	2,134	1,936	198
流動資産	4,338	4,609	△ 271	賞与等引当金	188	182	6
現金預金	995	1,269	△ 274	預り金	28	69	△ 41
未収金	37	34	3	その他	59	218	△ 159
基金	3,306	3,306	0	負債合計	22,473	23,369	△ 896
徴収不能引当金	0	0	0				
				【純資産の部】			
				純資産合計	41,889	40,917	972
資産合計	64,362	64,286	76	負債及び純資産合計	64,362	64,286	76

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和3年度末と令和4年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

資産については、インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少額が上回ったことに加え、現金預金などが減少しました。一方、投資その他の資産が増加したことにより、資産総額では4億3,200万円の増加となりました。

負債については、一般会計等での起債借入の減少などにより固定負債が減少し、負債総額は9億6,300万円の減少となりました。

純資産については、負債の大幅な減少により、13億9,700万円増加しました。

【資産の部】	R4年度末	R3年度末	増減	【負債の部】	R4年度末	R3年度末	増減
固定資産	93,957	93,206	751	固定負債	40,651	41,668	△ 1,017
有形固定資産	86,901	87,064	△ 163	地方債	26,362	27,389	△ 1,027
資産取得価額	159,337	157,064	2,273	退職手当引当金	2,235	2,283	△ 48
減価償却累計額	△ 72,436	△ 69,999	△ 2,437	その他	12,054	11,996	58
無形固定資産	1,197	1,304	△ 107	流動負債	3,538	3,484	54
投資その他の資産	5,860	4,838	1,022	1年内償還予定地方債	2,754	2,595	159
流動資産	8,726	9,044	△ 318	未払金	490	399	91
現金預金	5,106	5,465	△ 359	賞与等引当金	208	203	5
未収金	318	276	42	預り金	28	69	△ 41
基金	3,306	3,306	0	その他	58	218	△ 160
棚卸資産	4	4	0	負債合計	44,189	45,152	△ 963
徴収不能引当金	△ 8	△ 7	△ 1	【純資産の部】			
				純資産合計	58,495	57,098	1,397
資産合計	102,683	102,251	432	負債及び純資産合計	102,683	102,251	432

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、205億2,600万円(一般)、308億2,300万円(全体)、381億8,900万円(連結)となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、5億2,700万円(一般)、24億2,500万円(全体)、50億3,000万円(連結)となっています。

行政コスト計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	20,526	30,823	38,189
業務費用	11,988	14,625	18,617
人件費	2,923	3,193	5,148
物件費等	8,823	10,863	12,626
その他の業務費用	243	569	843
移転費用	8,538	16,199	19,573
補助金等	4,925	13,702	17,072
社会保障給付	2,496	2,496	2,496
他会計への繰出金	1,116	-	-
その他	1	1	4
経常収益(B)	527	2,425	5,030
使用料及び手数料	94	1,954	4,400
その他	434	470	630
純経常行政コスト(A-B)	19,999	28,399	33,159
臨時損失(C)	39	40	48
臨時利益(D)	6	6	14
純行政コスト(A-B)+(C-D)	20,032	28,432	33,193

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

経常費用	毎年度継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

① 一般会計等の経年比較

令和3年度末と令和4年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

旧神町小学校の解体の完了や除排雪経費の減少により、物件費等支出が5億2,800万円減少し、業務費用は3億9,900万円減少しました。また、子育て世帯等臨時特別給付金事業にかかる経費の減により移転費用が総額で3億2,900万円減少し、経常費用は7億2,800万円の減少となっています。

なお、経常費用の減等により、純行政コストは7億7,500万円減少しました。

	R4年度末	R3年度末	増減
経常費用(A)	20,526	21,254	△ 728
業務費用	11,988	12,387	△ 399
人件費	2,923	2,862	61
物件費等	8,823	9,351	△ 528
その他の業務費用	243	174	69
移転費用	8,538	8,867	△ 329
補助金等	4,925	5,257	△ 332
社会保障給付	2,496	2,496	0
他会計への繰出金	1,116	1,112	4
その他	1	2	△ 1
経常収益(B)	527	445	82
使用料及び手数料	94	83	11
その他	434	362	72
純経常行政コスト(A-B)	19,999	20,809	△ 810
臨時損失(C)	39	1	38
臨時利益(D)	6	2	4
純行政コスト(A-B)+(C-D)	20,032	20,807	△ 775

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和3年度末と令和4年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等の物件費等支出の減少等により、業務費用は3億4,300万円減少しました。また、子育て世帯等臨時特別給付金事業にかかる経費の減により移転費用が総額で2億1,100万円減少し、経常費用は5億5,600万円の減少となっています。

また、経常費用の減等により、純行政コストは6億2,100万円減少しました。

	R4年度末	R3年度末	増減
経常費用(A)	30,823	31,379	△ 556
業務費用	14,625	14,968	△ 343
人件費	3,193	3,154	39
物件費等	10,863	11,325	△ 462
その他の業務費用	569	490	79
移転費用	16,199	16,410	△ 211
補助金等	13,702	13,912	△ 210
社会保障給付	2,496	2,497	△ 1
その他	1	2	△ 1
経常収益(B)	2,425	2,334	91
使用料及び手数料	1,954	1,945	9
その他	470	388	82
純経常行政コスト(A-B)	28,399	29,045	△ 646
臨時損失(C)	40	16	24
臨時利益(D)	6	8	△ 2
純行政コスト(A-B)+(C-D)	28,432	29,053	△ 621

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が一般会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

令和4年度において、純資産は一般会計等で9億7,200万円、全体会計では13億9,600万円、連結会計では13億5,300万円増加しています。

この結果、令和4年度末の純資産残高は418億8,900万円(一般)、584億9,500万円(全体)、613億9,500万円(連結)となっています。

純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	40,917	57,098	60,042
純行政コスト(△)	B	△ 20,032	△ 28,432	△ 33,193
財源	C	20,859	29,684	34,288
税金等		15,477	19,165	21,166
国県等補助金		5,382	10,519	13,122
本年度差額 (B+C)	D	827	1,252	1,095
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	145	145	144
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	41
その他	H	0	0	△ 73
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	972	1,396	1,353
本年度末純資産残高 (A+I)	J	41,889	58,495	61,395

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	一年間のコストの純額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

① 一般会計等の経年比較

令和3年度末と令和4年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の減によって純行政コストが7億7,500万円減少しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は8億2,700万円となり、純資産残高は9億7,200万円増加しました。

		R4年度末	R3年度末	増減
前年度末純資産残高	A	40,917	40,494	423
純行政コスト(△)	B	△ 20,032	△ 20,807	775
財源	C	20,859	21,130	△ 271
税収等		15,477	15,212	265
国県等補助金		5,382	5,918	△ 536
本年度差額 (B+C)	D	827	324	503
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	145	222	△ 77
その他	H	0	△ 122	△ 122
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	972	423	549
本年度末純資産残高 (A+I)	J	41,889	40,917	972

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和3年度末と令和4年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の減によって純行政コストが6億2,100万円減少しています。税収等が2億3,700万円増加したことで財源が純行政コストを上回り、本年度差額は12億5,200万円となりました。また、純資産残高は、13億9,700万円増加しました。

		R4年度末	R3年度末	増減
前年度末純資産残高	A	57,098	56,969	129
純行政コスト(△)	B	△ 28,432	△ 29,053	621
財源	C	29,684	29,859	△ 175
税収等		19,165	18,928	237
国県等補助金		10,519	10,931	△ 412
本年度差額 (B+C)	D	1,252	806	446
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	145	222	△ 77
その他	H	0	△ 898	898
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	1,396	129	1,267
本年度末純資産残高 (A+I)	J	58,495	57,098	1,397

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は、一般会計では地方債等償還額に対し発行額が少ないことから赤字となり、この影響により全体会計と連結会計でも赤字となっています。

また、本年度の資金収支はいずれの会計でも黒字となり、本年度末現金預金残高は9億9,500万円(一般)、51億600万円(全体)、58億2,200万円(連結)となっています。

資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A 2,759	3,863	4,034
業務支出	18,236	27,310	34,309
業務収入	20,995	31,173	38,344
臨時支出	-	1	1
臨時収入	-	0	0
投資活動収支	B △ 2,169	△ 3,095	△ 3,327
投資活動支出	4,520	5,821	6,210
投資活動収入	2,351	2,726	2,883
財務活動収支	C △ 822	△ 1,086	△ 1,067
財務活動支出	2,154	2,813	2,994
財務活動収入	1,332	1,727	1,927
本年度資金収支額 (A+B+C)	D △ 232	△ 138	△ 360
前年度末資金残高	E 1,200	5,396	6,146
比例連結割合変更に伴う差額	F -	-	-
本年度末資金残高 (D+E+F)	G 968	5,078	5,793
前年度末歳計外現金残高	H 69	69	70
本年度歳計外現金増減額	I △ 41	△ 41	△ 41
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J 28	28	29
本年度末現金預金残高 (G+J)	K 995	5,106	5,822

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では、市民一人あたり135万円の資産に対し、負債は47万円、資産形成を伴わない行政コストは42万円かかっています。

資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (R5.3.31 47,738人)



2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

一般会計等で60.9%、全体会計で50.7%、連結会計で51.6%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等



3 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還が必要となる市債の借入等をどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 36.0%、全体会計で 33.5%、連結会計で 33.9%となっています。

地方債等 / 有形固定資産



4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで、将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 65.1%、全体会計で 57.0%、連結会計で 56.7%となっています。

純資産総額 / 資産総額



5 債務償還可能年数(一般会計等)

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表しています。

債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。一般会計等の債務償還可能年数は6.6年となっています。

将来負担額	A	28,329,160
充当可能基金残高	B	8,164,093
業務収入等	C	21,269,286
業務収入		20,994,909
臨時財政対策債発行可能額		274,377
業務支出	D	18,236,124
債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)		6.6

第4章 財務書類本表

1 一般会計等

(1)貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,023,877	固定負債	20,065,560
有形固定資産	55,333,988	地方債	17,801,662
事業用資産	31,864,305	長期未払金	-
土地	11,058,822	退職手当引当金	2,161,463
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,233,760	その他	102,435
建物減価償却累計額	△ 18,381,076	流動負債	2,407,460
工作物	1,157,693	1年内償還予定地方債	2,133,664
工作物減価償却累計額	△ 628,447	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,571
航空機	-	預り金	27,697
航空機減価償却累計額	-	その他	58,529
その他	-	負債合計	22,473,021
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	423,553	固定資産等形成分	63,330,268
インフラ資産	22,956,235	余剰分(不足分)	△ 21,441,349
土地	5,154,242		
建物	54,525		
建物減価償却累計額	△ 27,963		
工作物	57,731,395		
工作物減価償却累計額	△ 40,083,387		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 303,100		
建設仮勘定	92,708		
物品	1,879,174		
物品減価償却累計額	△ 1,365,725		
無形固定資産	22,871		
ソフトウェア	22,871		
その他	-		
投資その他の資産	4,667,018		
投資及び出資金	503,976		
有価証券	27,687		
出資金	236,289		
その他	240,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	355,818		
長期貸付金	-		
基金	3,811,908		
減債基金	-		
その他	3,811,908		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,683		
流動資産	4,338,062		
現金預金	995,453		
未収金	36,699		
短期貸付金	-		
基金	3,306,391		
財政調整基金	2,543,533		
減債基金	762,858		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 481		
資産合計	64,361,939	純資産合計	41,888,919
		負債及び純資産合計	64,361,939

(2)行政コスト計算書（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,525,946
業務費用	11,988,275
人件費	2,922,609
職員給与費	2,219,981
賞与等引当金繰入額	187,571
退職手当引当金繰入額	3,760
その他	511,298
物件費等	8,822,521
物件費	6,263,362
維持補修費	307,455
減価償却費	2,251,704
その他	-
その他の業務費用	243,145
支払利息	72,018
徴収不能引当金繰入額	4,518
その他	166,608
移転費用	8,537,670
補助金等	4,924,579
社会保障給付	2,495,907
他会計への繰出金	1,116,168
その他	1,017
経常収益	527,413
使用料及び手数料	93,534
その他	433,879
純経常行政コスト	19,998,532
臨時損失	39,476
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,476
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,283
資産売却益	6,283
その他	-
純行政コスト	20,031,725

(3)純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,916,923	62,983,060	△ 22,066,137
純行政コスト(△)	△ 20,031,725		△ 20,031,725
財源	20,858,895		20,858,895
税金等	15,476,534		15,476,534
国県等補助金	5,382,361		5,382,361
本年度差額	827,170		827,170
固定資産等の変動(内部変動)		202,383	△ 202,383
有形固定資産等の増加		1,700,921	△ 1,700,921
有形固定資産等の減少		△ 2,328,019	2,328,019
貸付金・基金等の増加		2,680,857	△ 2,680,857
貸付金・基金等の減少		△ 1,851,376	1,851,376
資産評価差額	△ 28	△ 28	
無償所管換等	144,853	144,853	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	971,996	347,208	624,788
本年度末純資産残高	41,888,919	63,330,268	△ 21,441,349

(4)資金収支計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,236,124
業務費用支出	9,698,453
人件費支出	2,912,926
物件費等支出	6,547,968
支払利息支出	72,018
その他の支出	165,540
移転費用支出	8,537,670
補助金等支出	4,924,579
社会保障給付支出	2,495,907
他会計への繰出支出	1,116,168
その他の支出	1,017
業務収入	20,994,909
税収等収入	15,459,673
国県等補助金収入	5,049,920
使用料及び手数料収入	93,552
その他の収入	391,763
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,758,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,519,769
公共施設等整備費支出	1,700,921
基金積立金支出	2,525,449
投資及び出資金支出	121,000
貸付金支出	172,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,350,717
国県等補助金収入	332,441
基金取崩収入	1,825,602
貸付金元金回収収入	172,400
資産売却収入	20,274
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,169,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,153,829
地方債償還支出	1,935,691
その他の支出	218,138
財務活動収入	1,331,877
地方債発行収入	1,331,877
その他の収入	-
財務活動収支	△ 821,952
本年度資金収支額	△ 232,220
前年度末資金残高	1,199,977
本年度末資金残高	967,757
前年度末歳計外現金残高	69,143
本年度歳計外現金増減額	△ 41,446
本年度末歳計外現金残高	27,697
本年度末現金預金残高	995,453

2 全体会計

(1)貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,957,456	固定負債	40,650,553
有形固定資産	86,900,574	地方債等	26,361,816
事業用資産	31,864,305	長期未払金	-
土地	11,058,822	退職手当引当金	2,234,975
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,233,760	その他	12,053,763
建物減価償却累計額	△ 18,381,076	流動負債	3,538,058
工作物	1,157,693	1年内償還予定地方債等	2,753,614
工作物減価償却累計額	△ 628,447	未払金	489,954
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	207,946
航空機	-	預り金	28,003
航空機減価償却累計額	-	その他	58,529
その他	-	負債合計	44,188,611
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	423,553	固定資産等形成分	97,263,847
インフラ資産	52,776,862	余剰分(不足分)	△ 38,768,987
土地	5,857,966	他団体出資等分	-
建物	829,208		
建物減価償却累計額	△ 448,332		
工作物	95,117,644		
工作物減価償却累計額	△ 49,027,661		
その他	353,294		
その他減価償却累計額	△ 307,009		
建設仮勘定	401,752		
物品	6,209,409		
物品減価償却累計額	△ 3,950,001		
無形固定資産	1,197,045		
ソフトウェア	22,871		
その他	1,174,174		
投資その他の資産	5,859,837		
投資及び出資金	413,677		
有価証券	177,388		
出資金	236,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	504,154		
長期貸付金	-		
基金	4,949,811		
減債基金	-		
その他	4,949,811		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,805		
流動資産	8,726,015		
現金預金	5,105,524		
未収金	317,831		
短期貸付金	-		
基金	3,306,391		
財政調整基金	2,543,533		
減債基金	762,858		
棚卸資産	4,058		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 8,088		
繰延資産	-		
資産合計	102,683,471	純資産合計	58,494,860
		負債及び純資産合計	102,683,471

(2)行政コスト計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,823,415
業務費用	14,624,563
人件費	3,192,993
職員給与費	2,420,537
賞与等引当金繰入額	205,731
退職手当引当金繰入額	3,760
その他	562,964
物件費等	10,862,898
物件費	7,007,480
維持補修費	356,918
減価償却費	3,498,500
その他	-
その他の業務費用	568,672
支払利息	207,218
徴収不能引当金繰入額	8,920
その他	352,534
移転費用	16,198,852
補助金等	13,701,616
社会保障給付	2,496,123
その他	1,114
経常収益	2,424,532
使用料及び手数料	1,954,106
その他	470,427
純経常行政コスト	28,398,883
臨時損失	40,013
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,476
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	537
臨時利益	6,454
資産売却益	6,283
その他	171
純行政コスト	28,432,441

(3)純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,098,419	96,512,178	△ 39,413,760	-
純行政コスト(△)	△ 28,432,441		△ 28,432,441	-
財源	29,684,057		29,684,057	-
税収等	19,165,479		19,165,479	-
国県等補助金	10,518,578		10,518,578	-
本年度差額	1,251,616		1,251,616	-
固定資産等の変動(内部変動)		606,843	△ 606,843	
有形固定資産等の増加		3,166,016	△ 3,166,016	
有形固定資産等の減少		△ 3,581,559	3,581,559	
貸付金・基金等の増加		3,051,139	△ 3,051,139	
貸付金・基金等の減少		△ 2,028,754	2,028,754	
資産評価差額	△ 28	△ 28		
無償所管換等	144,853	144,853		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	1,396,441	751,669	644,773	-
本年度末純資産残高	58,494,860	97,263,847	△ 38,768,987	-

(4)資金収支計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,309,902
業務費用支出	11,111,050
人件費支出	3,184,246
物件費等支出	7,375,488
支払利息支出	207,218
その他の支出	344,098
移転費用支出	16,198,852
補助金等支出	13,701,616
社会保障給付支出	2,496,123
その他の支出	1,114
業務収入	31,173,071
税収等収入	18,867,259
国県等補助金収入	9,976,046
使用料及び手数料収入	1,910,920
その他の収入	418,847
臨時支出	537
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	537
臨時収入	171
業務活動収支	3,862,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,821,231
公共施設等整備費支出	2,809,074
基金積立金支出	2,838,439
投資及び出資金支出	1,317
貸付金支出	172,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,726,450
国県等補助金収入	525,848
基金取崩収入	1,825,602
貸付金元金回収収入	172,400
資産売却収入	20,274
その他の収入	182,326
投資活動収支	△ 3,094,781
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,812,896
地方債等償還支出	2,594,758
その他の支出	218,138
財務活動収入	1,726,577
地方債等発行収入	1,726,577
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,086,319
本年度資金収支額	△ 318,297
前年度末資金残高	5,396,124
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,077,827
前年度末歳計外現金残高	69,143
本年度歳計外現金増減額	△ 41,446
本年度末歳計外現金残高	27,697
本年度末現金預金残高	5,105,524

3 連結会計

(1)貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,280,875	固定負債	42,725,238
有形固定資産	90,422,295	地方債等	27,665,580
事業用資産	33,727,422	長期未払金	-
土地	11,563,667	退職手当引当金	2,922,408
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,950,472	その他	12,137,250
建物減価償却累計額	△ 21,049,891	流動負債	4,090,032
工作物	2,836,285	1年内償還予定地方債等	2,965,259
工作物減価償却累計額	△ 2,014,576	未払金	684,637
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,749
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,996
航空機	-	預り金	43,967
航空機減価償却累計額	-	その他	73,423
その他	-	負債合計	46,815,270
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,466	固定資産等形成分	101,588,023
インフラ資産	52,830,274	余剰分(不足分)	△ 40,192,977
土地	5,905,576	他団体出資等分	-
建物	830,866		
建物減価償却累計額	△ 449,990		
工作物	95,156,233		
工作物減価償却累計額	△ 49,060,449		
その他	353,294		
その他減価償却累計額	△ 307,009		
建設仮勘定	401,752		
物品	13,706,238		
物品減価償却累計額	△ 9,841,639		
無形固定資産	1,202,899		
ソフトウェア	23,915		
その他	1,178,983		
投資その他の資産	6,655,681		
投資及び出資金	335,177		
有価証券	177,388		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	504,157		
長期貸付金	19,652		
基金	5,775,731		
減債基金	3,039		
その他	5,772,692		
その他	48,422		
徴収不能引当金	△ 27,458		
流動資産	9,929,441		
現金預金	5,822,186		
未収金	726,967		
短期貸付金	-		
基金	3,307,148		
財政調整基金	2,544,290		
減債基金	762,858		
棚卸資産	80,472		
その他	1,730		
徴収不能引当金	△ 9,062		
繰延資産	-		
資産合計	108,210,316	純資産合計	61,395,047
		負債及び純資産合計	108,210,316

(2)行政コスト計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,189,287
業務費用	18,616,781
人件費	5,148,370
職員給与費	3,645,367
賞与等引当金繰入額	302,212
退職手当引当金繰入額	337,996
その他	862,795
物件費等	12,625,506
物件費	8,401,574
維持補修費	403,907
減価償却費	3,820,026
その他	-
その他の業務費用	842,904
支払利息	210,854
徴収不能引当金繰入額	16,429
その他	615,621
移転費用	19,572,507
補助金等	17,071,881
社会保障給付	2,496,137
その他	4,489
経常収益	5,030,139
使用料及び手数料	4,399,881
その他	630,258
純経常行政コスト	33,159,148
臨時損失	47,638
災害復旧事業費	-
資産除売却損	45,919
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,719
臨時利益	13,673
資産売却益	13,502
その他	171
純行政コスト	33,193,114

(3)純資産変動計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,041,597	100,762,702	△ 40,721,104	-
純行政コスト(△)	△ 33,193,114		△ 33,193,114	-
財源	34,288,269		34,288,269	-
税収等	21,166,286		21,166,286	-
国県等補助金	13,121,982		13,121,982	-
本年度差額	1,095,155		1,095,155	-
固定資産等の変動(内部変動)		614,616	△ 614,616	
有形固定資産等の増加		3,440,976	△ 3,440,976	
有形固定資産等の減少		△ 3,909,528	3,909,528	
貸付金・基金等の増加		3,216,041	△ 3,216,041	
貸付金・基金等の減少		△ 2,132,874	2,132,874	
資産評価差額	△ 28	△ 28		
無償所管換等	144,094	144,094		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	41,418	64,748	△ 23,330	-
その他	72,809	1,891	70,918	
本年度純資産変動額	1,353,449	825,322	528,127	-
本年度末純資産残高	61,395,047	101,588,023	△ 40,192,977	-

(4)資金収支計算書(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,309,469
業務費用支出	14,736,962
人件費支出	5,051,335
物件費等支出	8,877,389
支払利息支出	210,854
その他の支出	597,385
移転費用支出	19,572,507
補助金等支出	17,071,881
社会保障給付支出	2,496,137
その他の支出	4,489
業務収入	38,343,506
税収等収入	20,858,355
国県等補助金収入	12,579,450
使用料及び手数料収入	4,329,638
その他の収入	576,064
臨時支出	537
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	537
臨時収入	171
業務活動収支	4,033,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,209,668
公共施設等整備費支出	3,055,921
基金積立金支出	2,974,726
投資及び出資金支出	317
貸付金支出	178,704
その他の支出	-
投資活動収入	2,882,703
国県等補助金収入	526,708
基金取崩収入	1,902,858
貸付金元金回収収入	172,400
資産売却収入	25,601
その他の収入	255,135
投資活動収支	△ 3,326,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,993,780
地方債等償還支出	2,775,297
その他の支出	218,483
財務活動収入	1,927,200
地方債等発行収入	1,927,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,066,580
本年度資金収支額	△ 359,873
前年度末資金残高	6,146,216
比例連結割合変更に伴う差額	6,575
本年度末資金残高	5,792,918
前年度末歳計外現金残高	70,085
本年度歳計外現金増減額	△ 40,816
本年度末歳計外現金残高	29,268
本年度末現金預金残高	5,822,186

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	—%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,343,639 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 833,029 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	767,104 千円
土地	754,864 千円
建物	12,240 千円

令和5年3月31日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,315,571 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,022,222 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,532,653 千円
将来負担額	28,329,160 千円
充当可能基金額	8,164,093 千円
特定財源見込額	2,708,692 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,315,571 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 160,964 千円

⑥ 建物のうち 4,891,524 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,361,597 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	25,871,494 千円	24,908,314 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,985 千円	1,408 千円
繰越金に伴う差額	△1,199,977 千円	－千円
資金収支計算書	24,677,502 千円	24,909,722 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,758,785 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	332,441 千円
未収債権、未払債務等の増減	11,045 千円
減価償却費	△2,251,704 千円
賞与等引当金増減額	△5,923 千円
退職手当引当金増減額	38,721 千円
徴収不能引当金増減額	△153 千円
建設仮勘定費用処理	△22,848 千円
資産除売却損	△39,476 千円
資産売却益	6,283 千円
純資産変動計算書の本年度差額	827,170 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計にお

いては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
市営墓地特別会計	一般会計等	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	767,104 千円
土地	754,864 千円
建物	12,240 千円

令和 5 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

第6章 附属明細書

【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,338,722,928	1,329,205,559	794,101,113	50,873,827,374	19,009,522,699	1,052,455,405	31,864,304,675
土地	10,973,631,665	124,992,625	39,802,697	11,058,821,593	-	-	11,058,821,593
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,025,804,902	726,189,154	518,233,816	38,233,760,240	18,381,076,010	1,007,199,355	19,852,684,230
工作物	1,042,436,361	115,256,220	-	1,157,692,581	628,446,689	45,256,050	529,245,892
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	296,850,000	362,767,560	236,064,600	423,552,960	-	-	423,552,960
インフラ資産	62,781,444,225	593,603,833	4,362,920	63,370,685,138	40,414,450,433	983,672,760	22,956,234,705
土地	5,003,951,642	150,290,297	-	5,154,241,939	-	-	5,154,241,939
建物	54,525,362	-	-	54,525,362	27,963,478	1,249,402	26,561,884
工作物	57,345,005,548	386,389,933	-	57,731,395,481	40,083,387,323	972,718,936	17,648,008,158
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	303,099,632	9,704,422	34,714,561
建設仮勘定	40,147,480	56,923,603	4,362,920	92,708,163	-	-	92,708,163
物品	1,720,014,606	159,159,524	-	1,879,174,130	1,365,725,202	107,887,196	513,448,928
合計	114,840,181,759	2,081,968,916	798,464,033	116,123,686,642	60,789,698,334	2,144,015,361	55,333,988,308

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,278,953,215	21,184,718,300	3,550,953,298	23,802,008	1,216,074,528	484,422,300	3,125,381,026	31,864,304,675
土地	1,785,618,940	5,782,248,045	852,003,837	23,490,006	543,590,640	144,381,189	1,927,488,936	11,058,821,593
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	440,995,199	14,799,786,364	2,558,896,009	312,002	643,902,088	322,181,278	1,086,611,290	19,852,684,230
工作物	7,983,276	353,599,531	65,889,252	-	26,934,000	17,859,833	56,980,000	529,245,892
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,355,800	249,084,360	74,164,200	-	1,647,800	-	54,300,800	423,552,960
インフラ資産	19,935,463,774	80,478,680	-	-	1,264,493,594	1,279,483,358	396,315,299	22,956,234,705
土地	4,905,083,275	-	-	-	6,614,216	5,391,732	237,152,716	5,154,241,939
建物	25,521,224	-	-	-	1,040,660	-	-	26,561,884
工作物	14,917,651,112	45,764,119	-	-	1,256,838,718	1,269,086,626	158,667,583	17,648,008,158
その他	-	34,714,561	-	-	-	-	-	34,714,561
建設仮勘定	87,208,163	-	-	-	-	5,005,000	495,000	92,708,163
物品	2,011,078	122,494,467	16,686,591	3,112,101	8	246,776,524	122,368,159	513,448,928
合計	22,216,428,067	21,387,691,447	3,567,639,889	26,914,109	2,480,568,130	2,010,682,182	3,644,064,484	55,333,988,308

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	520	659	342,680	500	260,000	82,680	260,000
合計			342,680		260,000	82,680	260,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	59,800,000	110,711,296	-	110,711,296	59,800,000	100.0%	110,711,296	-	59,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,226,286	-	243,226,286	5,000,000	100.0%	243,226,286	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	65,347,793	6,589,805	58,757,988	39,536,740	34.7%	20,360,415	-	13,700,000
公共下水道事業会計	240,000,000	23,300,491,004	18,902,586,460	4,397,904,544	3,858,297,081	-	-	-	-
合計	318,500,000				3,962,633,821			-	78,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県食肉公社	11,259,292	4,316,302,000	1,399,850,000	2,916,452,000	1,682,880,000	0.7%	19,512,493	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル株	4,800,000	1,623,179,000	80,121,000	1,543,058,000	480,000,000	1.0%	15,430,580	-	4,800,000	4,800,000
山形放送株	785,000	10,301,690,176	1,463,912,753	8,837,777,423	398,000,000	0.2%	17,431,295	-	785,000	785,000
山形県スポーツセンター	500,000	132,306,334	73,981,857	58,324,477	50,000,000	1.0%	583,245	-	500,000	500,000
山形テレビユー山形	5,000,000	6,660,609,000	737,139,000	5,923,470,000	100,000,000	0.3%	14,808,675	-	5,000,000	5,000,000
山形県さくらんぼテレビジョン	5,000,000	4,118,375,000	1,602,830,000	2,515,545,000	1,000,000,000	0.5%	12,577,725	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	165,536,921	23,778,228	141,758,693	84,296,847	27.8%	39,378,103	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	142,209,769,563	133,504,276,470	8,705,493,093	4,126,030,000	0.2%	15,022,458	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,548,155,722	780,896,169	4,767,259,553	4,767,259,553	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,167,926,139	1,399,163,721	768,762,418	659,100,000	0.0%	233,276	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,913,735,455	364,650,333	7,549,085,122	26,000,000	1.9%	145,174,714	-	500,000	500,000
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	617,394,044	296,664,860	320,729,184	296,688,901	0.4%	1,156,701	-	1,070,000	1,070,000
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	411,642,723	192,672,444	218,970,279	50,660,000	0.2%	345,788	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	102,034,219	-	4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	908,237,501	353,551,296	554,686,205	403,447,492	0.1%	824,920	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	488,264,226,292	454,741,908,349	33,522,317,943	33,522,317,943	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
(公財)山形県企業振興公社	1,450,000	3,524,542,423	1,945,216,944	1,579,325,479	185,054,499	0.8%	12,374,852	-	1,450,000	1,450,000
(公社)山形県観光物産協会	222,000	2,853,990,330	2,605,923,020	248,067,310	103,000,000	0.2%	534,669	-	222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	90,785,754	1,808,800	88,976,954	49,030,392	3.0%	2,705,400	-	1,490,800	1,490,800
(公財)山形県スポーツ協会	10,057,000	367,705,600	7,286,145	360,419,455	341,551,901	2.9%	10,612,555	-	10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	285,161,058	68,784,521	216,376,537	150,084,904	1.7%	3,604,236	-	2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,292,292,257	632,253	1,291,660,004	125,066,760	5.8%	75,444,317	-	7,305,000	7,305,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,689,985,781	285,584,850	4,404,400,931	3,052,920,000	0.0%	504,940	-	350,000	350,000
(公財)やまがた森と緑の推進機構	23,511,800	58,773,313,234	39,601,505,306	19,171,807,928	18,836,222,173	0.1%	23,930,686	-	23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	2,420,338,701	197,696,872	2,222,641,829	1,921,618,413	0.7%	14,809,759	-	12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	3,238,691,999	867,209,546	2,371,482,453	62,940,000	6.1%	144,082,442	-	3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センターテクノボリス債務保証基金	1,870,000	3,789,763,018	718,862,109	3,070,900,909	911,018,812	0.2%	6,303,475	-	1,870,000	1,870,000
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	651,716,930	46,466,889	605,250,041	515,930,000	0.2%	1,442,943	-	1,230,000	1,230,000
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	210,080,703	110,377	209,970,326	2,052,575	-	-	-	1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	357,365,245	4,675,615	352,689,630	349,650,560	1.0%	3,653,481	-	3,622,000	3,622,000
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	776,885,356	1,226,250	775,659,106	705,191,776	0.7%	5,159,755	-	4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,170,707,091	105,950	1,170,601,141	1,170,451,170	0.8%	9,716,245	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				92,730,464,671			-	185,133,092	185,133,092

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,543,532,675	-	-	-	2,543,532,675	2,543,532,675
東根市減債基金	762,858,372	-	-	-	762,858,372	762,858,372
アイジー基金	39,155,810	-	-	-	39,155,810	39,155,810
東根市公共施設等総合管理基金	1,067,454,551	-	-	-	1,067,454,551	720,217,551
東根市地域振興基金	40,398,157	-	-	-	40,398,157	40,398,157
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	2,330,815,155	-	-	-	2,330,815,155	2,226,176,035
東根市公共文化施設整備基金	73,798,255	-	-	-	73,798,255	73,798,255
東根市土地開発基金	152,136,323	-	-	-	152,136,323	152,136,323
東根市森林環境管理基金	6,116,986	-	-	-	6,116,986	26,318,838
東根市みらい環境創造基金	5,097,602	-	-	-	5,097,602	5,097,602
東根市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	85,995,067	-	-	-	85,995,067	130,024,571
合計	7,118,298,730	-	-	-	7,118,298,730	6,730,653,966

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55,896,629	728,341
固定資産税	243,831,245	3,177,160
軽自動車税	3,660,454	47,695
都市計画税	40,898,136	532,909
その他の未収金		
分担金及び負担金	992,600	16,977
使用料及び手数料	745,300	12,746
その他営業収益	9,793,739	167,512
小計	355,818,103	4,683,340
合計	355,818,103	4,683,340

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,141,870	171,240
固定資産税	18,905,563	246,342
軽自動車 種別割	750,967	9,785
都市計画税	3,293,299	42,912
その他の未収金		
分担金及び負担金	240	4
その他営業収益	606,582	10,374
小計	36,698,521	480,657
合計	36,698,521	480,657

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,932,035,919	277,004,868	156,300,833	125,605,249	215,588,632	1,386,191,205	-	-	48,350,000
公営住宅建設	68,451,667	10,875,653	9,274,624	-	-	59,177,043	-	-	-
災害復旧	8,439,429	4,020,532	1,825,275	-	-	6,614,154	-	-	-
教育・福祉施設	3,801,730,322	343,102,535	587,060,696	305,784,801	1,098,699,245	1,779,199,580	-	-	30,986,000
一般単独事業	4,790,507,064	560,331,600	-	1,073,422,636	393,594,577	2,888,162,345	-	-	435,327,506
その他	1,247,269,308	208,009,381	294,840,080	196,093,067	-	729,536,161	-	-	26,800,000
【特別分】									
臨時財政対策債	7,984,482,793	706,443,738	7,586,731,279	-	88,059,148	309,692,366	-	-	-
減税補てん債	40,648,826	16,160,850	40,648,826	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61,761,000	7,714,722	61,761,000	-	-	-	-	-	-
合計	19,935,326,328	2,133,663,879	8,738,442,613	1,700,905,753	1,795,941,602	7,158,572,854	-	-	541,463,506

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,935,326,328	19,386,057,007	498,049,810	39,797,145	5,444,552	3,689,040	-	2,288,774	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,935,326,328	2,133,663,879	2,132,983,473	2,090,941,479	1,891,514,200	1,620,247,482	5,921,898,571	2,650,454,691	977,421,893	516,200,660

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,011,277	4,518,293	4,346,098	19,475	5,163,997
賞与等引当金	181,648,108	187,571,091	181,648,108	-	187,571,091
退職手当引当金	2,200,183,391	3,759,712	-	42,480,586	2,161,462,517
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,386,842,776	195,849,096	185,994,206	42,500,061	2,354,197,605

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備支援事業費補助金	補助対象事業者	91,192,000	保育所等整備への補助
	農村地域防災減災事業負担金(東根地区)	山形県	65,489,610	農業施設整備等への負担金
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	57,131,000	設備投資への補助
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	52,924,000	設備投資への補助
	定住促進事業助成金	補助対象者	29,280,000	住宅購入等への助成
	その他		57,028,538	
	計		353,045,148	
その他の補助金等	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	532,709,620	保育給付等にかかる負担金
	医療費等給付金	山形県後期高齢者医療広域連合	457,849,000	後期高齢者制度における医療費への負担金
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	348,751,000	下水道事業に対する経費等負担金
	商品券実行委員会負担金(プレミアム商品券)	商品券事業実行委員会	226,063,005	地域経済活性化等にかかる負担金
	ひがしね子育て応援給付金	給付対象者	168,500,000	子育て応援にかかる給付金
	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	給付対象者	146,450,000	物価高騰等にかかる給付金
	施設等利用給付費負担金	給付対象者	124,287,904	施設等利用給付費等にかかる負担金
	その他		2,566,923,749	
	計		4,571,534,278	
合計			4,924,579,426	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,365,518,420	
		地方交付税	4,470,383,000	
		地方譲与税	182,229,000	
		地方消費税交付金	1,237,051,000	
		分担金・負担金	82,924,970	
		その他	2,138,427,820	
		小計	15,476,534,210	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	267,917,000
			都道府県等支出金	64,524,243
			計	332,441,243
		経常的補助金	国庫支出金	3,513,314,315
			都道府県等支出金	1,536,605,567
			計	5,049,919,882
		小計	5,382,361,125	
	合計	20,858,895,335		

(2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,031,724,986	5,049,919,882	338,477,000	12,156,298,757	2,487,029,347
有形固定資産等の増加	1,700,920,525	332,441,243	993,400,000	375,079,282	-
貸付金・基金等の増加	2,680,857,370	-	-	2,646,448,603	34,408,767
その他	-	-	-	-	-
合計	24,413,502,881	5,382,361,125	1,331,877,000	15,177,826,642	2,521,438,114

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	967,756,682
合計	967,756,682

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	50,338,722,928	1,329,205,559	794,101,113	50,873,827,374	19,009,522,699	1,052,455,405	-	-	31,864,304,675
土地	10,973,631,665	124,992,625	39,802,697	11,058,821,593	-	-	-	-	11,058,821,593
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,025,804,902	726,189,154	518,233,816	38,233,760,240	18,381,076,010	1,007,199,355	-	-	19,852,684,230
工作物	1,042,436,361	115,256,220	-	1,157,692,581	628,446,689	45,256,050	-	-	529,245,892
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	296,850,000	362,767,560	236,064,600	423,552,960	-	-	-	-	423,552,960
インフラ資産	101,112,392,578	1,743,964,700	296,492,920	102,559,864,358	49,783,002,452	1,983,474,630	-	-	52,776,861,906
土地	5,707,675,873	150,290,297	-	5,857,966,170	-	-	-	-	5,857,966,170
建物	829,208,491	-	-	829,208,491	448,332,299	17,850,835	-	-	380,876,192
工作物	93,582,772,311	1,534,871,600	-	95,117,643,911	49,027,661,073	1,953,613,955	-	-	46,089,982,838
その他	351,414,423	1,879,200	-	353,293,623	307,009,080	12,009,840	-	-	46,284,543
建設仮勘定	641,321,480	56,923,603	296,492,920	401,752,163	-	-	-	-	401,752,163
物品	5,612,915,467	708,152,738	111,659,200	6,209,409,005	3,950,001,410	290,489,068	-	-	2,259,407,595
合計	157,064,030,973	3,781,322,997	1,202,253,233	159,643,100,737	72,742,526,561	3,326,419,103	-	-	86,900,574,176

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,278,953,215	21,184,718,300	3,550,953,298	23,802,008	1,216,074,528	484,422,300	3,125,381,026	-	31,864,304,675
土地	1,785,618,940	5,782,248,045	852,003,837	23,490,006	543,590,640	144,381,189	1,927,488,936	-	11,058,821,593
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	440,995,199	14,799,786,364	2,558,896,009	312,002	643,902,088	322,181,278	1,086,611,290	-	19,852,684,230
工作物	7,983,276	353,599,531	65,889,252	-	26,934,000	17,859,833	56,980,000	-	529,245,892
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,355,800	249,084,360	74,164,200	-	1,647,800	-	54,300,800	-	423,552,960
インフラ資産	49,756,090,975	80,478,880	-	-	1,264,493,594	1,279,483,358	396,315,299	-	52,776,861,906
土地	5,608,807,506	-	-	-	6,614,216	5,391,732	237,152,716	-	5,857,966,170
建物	379,835,532	-	-	-	1,040,660	-	-	-	380,876,192
工作物	43,359,625,792	45,764,119	-	-	1,256,838,718	1,269,086,626	158,667,583	-	46,089,982,838
その他	11,569,982	34,714,561	-	-	-	-	-	-	46,284,543
建設仮勘定	396,252,163	-	-	-	-	5,005,000	495,000	-	401,752,163
物品	1,747,969,745	122,494,467	16,686,591	3,112,101	8	246,776,524	122,368,159	-	2,259,407,595
合計	53,783,013,935	21,387,691,447	3,567,639,889	26,914,109	2,480,568,130	2,010,682,182	3,644,064,484	-	86,900,574,176

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	659	342,680	500	260,000	82,680	260,000
20年国債			149,700,820				
合計			150,043,500		260,000	82,680	260,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	59,800,000	110,711,296	-	110,711,296	59,800,000	100.0%	110,711,296	-	59,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,226,286	-	243,226,286	5,000,000	100.0%	243,226,286	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	65,347,793	6,589,805	58,757,988	39,536,740	34.7%	20,360,415	-	13,700,000
合計	78,500,000				104,336,740				78,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県食肉公社	11,259,292	4,316,302,000	1,399,850,000	2,916,452,000	1,682,880,000	0.7%	19,512,493	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル株	4,800,000	1,623,179,000	80,121,000	1,543,058,000	480,000,000	1.0%	15,430,580	-	4,800,000	4,800,000
山形放送株	785,000	10,301,690,176	1,463,912,753	8,837,777,423	398,000,000	0.2%	17,431,295	-	785,000	785,000
栃河北スポーツセンター	500,000	132,306,334	73,981,857	58,324,477	50,000,000	1.0%	583,245	-	500,000	500,000
栃テレビユー山形	5,000,000	6,660,609,000	737,139,000	5,923,470,000	100,000,000	0.3%	14,808,675	-	5,000,000	5,000,000
栃さくらんぼテレビジョン	5,000,000	4,118,375,000	1,602,830,000	2,515,545,000	1,000,000,000	0.5%	12,577,725	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	165,536,921	23,778,228	141,758,693	84,296,847	27.8%	39,378,103	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	142,209,769,563	133,504,276,470	8,705,493,093	4,126,030,000	0.2%	15,022,458	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,548,155,722	780,896,169	4,767,259,553	4,767,259,553	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,167,926,139	1,399,163,721	768,762,418	659,100,000	0.0%	233,276	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,913,735,455	364,650,333	7,549,085,122	26,000,000	1.9%	145,174,714	-	500,000	500,000
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	617,394,044	296,664,860	320,729,184	296,688,901	0.4%	1,156,701	-	1,070,000	1,070,000
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	411,642,723	192,672,444	218,970,279	50,660,000	0.2%	345,788	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	102,034,219	-	4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	908,237,501	353,551,296	554,686,205	403,447,492	0.1%	824,920	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	488,264,226,292	454,741,908,349	33,522,317,943	33,522,317,943	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
(公財)山形県企業振興公社	1,450,000	3,524,542,423	1,945,216,944	1,579,325,479	185,054,499	0.8%	12,374,852	-	1,450,000	1,450,000
(公社)山形県観光物産協会	222,000	2,853,990,330	2,605,923,020	248,067,310	103,000,000	0.2%	534,669	-	222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	90,785,754	1,808,800	88,976,954	49,030,392	3.0%	2,705,400	-	1,490,800	1,490,800
(公財)山形県スポーツ協会	10,057,000	367,705,600	7,286,145	360,419,455	341,551,901	2.9%	10,612,555	-	10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	285,161,058	68,784,521	216,376,537	150,084,904	1.7%	3,604,236	-	2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,292,292,257	632,253	1,291,660,004	125,066,760	5.8%	75,444,317	-	7,305,000	7,305,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,689,985,781	285,584,850	4,404,400,931	3,052,920,000	0.0%	504,940	-	350,000	350,000
(公財)やまがた森と緑の推進機構	23,511,800	58,773,313,234	39,601,505,306	19,171,807,928	18,836,222,173	0.1%	23,930,686	-	23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	2,420,338,701	197,696,872	2,222,641,829	1,921,618,413	0.7%	14,809,759	-	12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	3,238,691,999	867,209,546	2,371,482,453	62,940,000	6.1%	144,082,442	-	3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センターテクノボリス債務保証基金	1,870,000	3,789,763,018	718,862,109	3,070,900,909	911,018,812	0.2%	6,303,475	-	1,870,000	1,870,000
(一財)山形コンベンションビューロー	1,230,000	651,716,930	46,466,889	605,250,041	515,930,000	0.2%	1,442,943	-	1,230,000	1,230,000
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	210,080,703	110,377	209,970,326	2,052,575	-	-	-	1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	357,365,245	4,675,615	352,689,630	349,650,560	1.0%	3,653,481	-	3,622,000	3,622,000
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	776,885,356	1,226,250	775,659,106	705,191,776	0.7%	5,159,755	-	4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,170,707,091	105,950	1,170,601,141	1,170,451,170	0.8%	9,716,245	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				92,730,464,671			-	185,133,092	185,133,092

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,543,532,675	-	-	-	2,543,532,675	2,543,532,675
東根市減債基金	762,858,372	-	-	-	762,858,372	762,858,372
アイジー基金	39,155,810	-	-	-	39,155,810	39,155,810
東根市公共施設等総合管理基金	1,067,454,551	-	-	-	1,067,454,551	720,217,551
東根市地域振興基金	40,398,157	-	-	-	40,398,157	40,398,157
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	2,330,815,155	-	-	-	2,330,815,155	2,226,176,035
東根市公共文化施設整備基金	73,798,255	-	-	-	73,798,255	73,798,255
東根市土地開発基金	152,136,323	-	-	-	152,136,323	152,136,323
東根市森林環境管理基金	6,116,986	-	-	-	6,116,986	26,318,838
東根市みらい環境創造基金	5,097,602	-	-	-	5,097,602	5,097,602
東根市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	85,995,067	-	-	-	85,995,067	130,024,571
東根市国民健康保険財政調整基金	367,230,130	-	-	-	367,230,130	367,230,130
東根市介護給付基金	770,673,514	-	-	-	770,673,514	770,673,514
合計	8,256,202,374	-	-	-	8,256,202,374	7,868,557,610

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-		-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	55,896,629	728,341
固定資産税	243,831,245	3,177,160
軽自動車税	3,660,454	47,695
都市計画税	40,898,136	532,909
保険税(料)	148,336,079	3,122,021
その他の未収金		
分担金及び負担金	992,600	16,977
使用料及び手数料	745,300	12,746
その他営業収益	9,793,739	167,512
小計	504,154,182	7,805,361
合計	504,154,182	7,805,361

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,141,870	171,240
固定資産税	18,905,563	246,342
軽自動車 種別割	750,967	9,785
都市計画税	3,293,299	42,912
保険税(料)	21,329,737	564,943
その他の未収金		
分担金及び負担金	240	4
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	2,546,132	10,374
給水収益	257,862,736	7,042,075
小計	317,830,544	8,087,675
合計	317,830,544	8,087,675

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,932,035,919	277,004,868	156,300,833	125,605,249	215,588,632	1,386,191,205	-	-	48,350,000
公営住宅建設	68,451,667	10,875,653	9,274,624	-	-	59,177,043	-	-	-
災害復旧	8,439,429	4,020,532	1,825,275	-	-	6,614,154	-	-	-
教育・福祉施設	3,801,730,322	343,102,535	587,060,696	305,784,801	1,098,699,245	1,779,199,580	-	-	30,986,000
一般単独事業	4,790,507,064	560,331,600	-	1,073,422,636	393,594,577	2,888,162,345	-	-	435,327,506
その他	10,427,372,257	827,959,113	3,308,802,535	6,239,142,192	54,265,014	798,362,516	-	-	26,800,000
【特別分】									
臨時財政対策債	7,984,482,793	706,443,738	7,586,731,279	-	88,059,148	309,692,366	-	-	-
減税補てん債	40,648,826	16,160,850	40,648,826	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61,761,000	7,714,722	61,761,000	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,115,429,277	2,753,613,611	11,752,405,068	7,743,954,878	1,850,206,616	7,227,399,209	-	-	541,463,506

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,115,429,277	24,282,779,867	2,687,838,375	1,863,991,733	116,642,910	85,264,417	35,199,088	43,712,887	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,115,429,277	2,753,613,611	2,728,880,528	2,681,745,087	2,473,133,710	2,176,009,444	8,295,802,338	4,347,514,285	2,225,284,484	1,433,445,790

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,523,109	8,919,812	8,434,360	115,525	15,893,036
賞与等引当金	202,959,264	205,731,306	200,744,264	-	207,946,306
退職手当引当金	2,283,079,330	3,759,712	-	51,864,252	2,234,974,790
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,501,561,703	218,410,830	209,178,624	51,979,777	2,458,814,132

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備支援事業費補助金	補助対象事業者	91,192,000	保育所等整備への補助
	農村地域防災減災事業負担金(東根地区)	山形県	65,489,610	農業施設整備等への負担金
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	57,131,000	設備投資への補助
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	52,924,000	設備投資への補助
	定住促進事業助成金	補助対象者	29,280,000	住宅購入等への助成
	その他		57,028,538	
	計		353,045,148	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付事業	国保連合会	2,761,372,836	国民健康保険医療費への負担金
	施設介護サービス給付事業	国保連合会	1,479,179,384	介護保険サービス費への負担金
	居宅介護サービス給付事業	国保連合会	1,194,959,127	介護保険サービス費への負担金
	地域密着型介護サービス給付事業	国保連合会	631,585,121	地域密着型サービス費への負担金
	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	532,709,620	保育給付等にかかる負担金
	一般被保険者高額療養事業	国保連合会	402,739,131	国民健康保険医療費への負担金
	その他		6,346,025,176	
計		13,348,570,395		
合計		13,701,615,543		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,365,518,420	
		地方交付税	4,470,383,000	
		地方譲与税	182,229,000	
		地方消費税交付金	1,237,051,000	
		分担金・負担金	82,924,970	
		その他	2,138,427,820	
		小計	15,476,534,210	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	267,917,000
			都道府県等支出金	64,524,243
		計	332,441,243	
		経常的補助金	国庫支出金	3,513,314,315
			都道府県等支出金	1,536,605,567
		計	5,049,919,882	
	小計	5,382,361,125		
合計	20,858,895,335			
特別会計	税収等	国民健康保険税	983,323,900	
		介護保険料	962,745,530	
		支払基金交付金	1,052,764,000	
		後期高齢者医療保険料	410,367,100	
		他会計繰入金	1,382,761,810	
		長期前受金戻入益	321,301,045	
		小計	5,113,263,385	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	1,259,044,638
都道府県等支出金	3,877,172,457			
計	5,136,217,095			
小計	5,136,217,095			
合計	10,249,480,480			
単純合計	税収等		20,589,797,595	
	国県等補助金		10,518,578,220	
相殺消去	税収等		1,424,318,934	
	国県等補助金		-	
合計	税収等		19,165,478,661	
	国県等補助金		10,518,578,220	

(2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,432,441,111	9,992,729,994	733,177,000	13,950,147,211	3,756,386,906
有形固定資産等の増加	3,166,016,456	525,848,226	993,400,000	1,646,768,230	-
貸付金・基金等の増加	3,051,138,887	-	-	2,989,140,174	61,998,713
その他	-	-	-	-	-
合計	34,649,596,454	10,518,578,220	1,726,577,000	18,586,055,615	3,818,385,619

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,077,827,040
合計	5,077,827,040

第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

令和5年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で23,763件、資産総額は1,171億4,762万6千円、減価償却率は52.3%となっています。

【令和4年度末時点における固定資産台帳（一般会計等）】

（単位：千円）

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
事業用資産					
土地	1,156件	11,058,822	-	11,058,822	-
建物	764件	38,233,760	18,381,076	19,852,684	48.1%
工作物	82件	1,157,693	628,447	529,246	54.3%
その他	39件	425,793	-	425,793	-
インフラ資産					
土地	17,562件	5,154,242	-	5,154,242	-
工作物	3,447件	57,731,395	40,083,387	17,648,008	69.4%
その他	24件	430,522	303,100	127,423	70.4%
物品					
物品	642件	1,879,174	1,365,725	513,449	72.7%
無形固定資産					
ソフトウェア	10件	572,249	549,379	22,871	96.0%
投資その他の資産					
有価証券	7件	27,687	-	27,687	-
出資金	30件	476,289	-	476,289	-
その他		-	-	-	-
合計	23,763件	117,147,626	61,311,114	55,836,514	52.3%

○主な資産の概要

事業用資産

・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,156筆、資産総額は110億5,882万2千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.5%となっています。

・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、764施設、資産総額は382億3,376万円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は32.9%となっています。

インフラ資産

・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,562筆、資産総額は51億5,424万2千円となっています。
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,447施設、資産総額は577億3,139万5千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は49.7%と一番高くなっています。

物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、642件、資産総額は18億7,917万4千円となっています。

用語解説

◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。